



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
 管理部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,871	14.4	3,292	94.8	3,786	83.5	2,065	107.5
2022年3月期	41,834	6.6	1,690	48.6	2,063	51.2	995	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,349百万円 (58.9%) 2022年3月期 2,107百万円 (129.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	494.13	—	6.5	6.1	6.9
2022年3月期	239.29	—	3.3	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 35百万円 2022年3月期 △97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,934	36,079	51.1	7,927.46
2022年3月期	59,935	33,693	51.4	7,386.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,213百万円 2022年3月期 30,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,644	△2,043	△1,692	14,573
2022年3月期	3,784	△712	△1,514	12,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	60.00	60.00	251	25.1	0.8
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	378	18.2	1.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		19.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.3	1,300	△6.1	1,500	△11.8	850	△16.8	203.34
通期	48,000	0.3	3,300	0.2	3,800	0.3	2,100	1.7	502.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,522,933株	2022年3月期	4,522,933株
2023年3月期	333,313株	2022年3月期	355,000株
2023年3月期	4,180,266株	2022年3月期	4,160,022株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,286	12.0	1,460	215.0	2,201	105.7	1,523	91.5
2022年3月期	23,470	4.2	463	766.6	1,070	114.9	795	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	364.49	—
2022年3月期	191.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,358	56.4	25,586	56.4	25,586	56.4	6,107.02
2022年3月期	41,858	57.3	23,964	57.3	23,964	57.3	5,749.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,586百万円 2022年3月期 23,964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
5. その他	20
(1) 受注及び販売の実績	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因した資源価格の高止まりや高インフレにより、先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済は、ウィズコロナのもとで持ち直しの動きがみられましたが、世界的な金融引締め等による下振れリスクが懸念され、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主需要先である建設業界・産業機械業界では需要回復の兆しがみられるものの、造船業界では鋼材価格の上昇や急激な為替相場の変動により回復に鈍化がみられました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現」に向けた取組を継続し、各部門において、売上高、利益ともに増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は478億71百万円（前期比14.4%増）、営業利益は32億92百万円（同94.8%増）、経常利益は37億86百万円（同83.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億65百万円（同107.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、「2022国際ウェルディングショー」・「2022K O I K E プライベートフェア」にて当社オンリーワン技術のDBC (Dual Beam Control) ファイバーレーザー切断機のフルラインアップ（出力18kW/12kW/8kW）の発表に加え、お客様の省エネルギーニーズや熟練工不足等の課題を解決する製品群の営業活動に注力しました。また、海外においては米国を中心にコロナ禍からの復調傾向がみられた事により、売上高は増加しました。

その結果、売上高は193億33百万円（前期比31.2%増）、セグメント利益は23億82百万円（同169.9%増）となりました。

高圧ガス

産業ガス分野においては、原材料や電気料金の高騰に伴う価格改定や、当社主需要先である建設業界・産業機械業界の需要回復に伴い、深耕拡大および新規拡販活動に注力しました。医療分野においては、酸素濃縮器のレンタルが引き続き好調に推移するとともに、営業活動の強化によりCPAPレンタル、ディスポーザブル吸引器の販売が好調に推移し、売上高は増加しました。

その結果、売上高は192億64百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は14億54百万円（同10.7%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、省力化や作業環境改善を目的とした自動化機器や作業効率化工具、安全保護具などの販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。

その結果、売上高は85億88百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益は5億74百万円（同17.0%増）となりました。

その他

その他部門においては、海外液晶パネル向け排ガス除害装置や光ファイバー向けヘリウム回収精製装置等の販売に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は6億84百万円（前期比86.9%増）、セグメント利益は1億84百万円（同814.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は649億34百万円で、前連結会計年度末比49億99百万円の増加となりました。

流動資産合計は375億63百万円で、前連結会計年度末比39億49百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が22億42百万円増加、電子記録債権が7億19百万円増加、商品及び製品が6億34百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は273億71百万円で、前連結会計年度末比10億49百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が12億40百万円増加、ソフトウェア仮勘定が2億57百万円増加、機械装置及び運搬具が94百万円増加の一方、リース資産が3億40百万円減少、土地が1億23百万円減少、投資不動産が1億4百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は288億55百万円で、前連結会計年度末比26億13百万円の増加となりました。

流動負債合計は232億74百万円で、前連結会計年度末比31億86百万円の増加となりました。これは主に前受金が9億2百万円増加、電子記録債務が7億99百万円増加、支払手形及び買掛金が5億40百万円増加したことによるもの

です。

固定負債合計は55億80百万円で、前連結会計年度末比5億72百万円の減少となりました。これは主に長期借入金金が4億54百万円減少、役員退職慰労引当金が93百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は360億79百万円で、前連結会計年度末比23億85百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が18億14百万円増加、為替換算調整勘定が6億19百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、51.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、145億73百万円と前連結会計年度末比22億75百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは56億44百万円の収入（前連結会計年度は37億84百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が36億1百万円、減価償却費が16億23百万円及び、仕入債務の増加額12億64百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億43百万円の支出（前連結会計年度は7億12百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出11億94百万円及び有形固定資産の取得による支出8億60百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億92百万円の支出（前連結会計年度は15億14百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出6億55百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億23百万円、長期借入金の返済による支出5億2百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む動きはあるものの、依然としてロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクの顕在化や海外景気の下振れリスクに注視する必要があります。このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発およびグループ会社との連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、当社オンリーワン技術のDBC (Dual Beam Control) ファイバーレーザー切断機の更なる販売強化に努めていくとともに、機械性能向上を目指した研究開発に注力してまいります。また、海外市場においてもDBCファイバーレーザー切断機の販売を強化してまいります。

高圧ガス部門においては、機械との一体販売の推進などにより新規顧客の獲得に取り組むとともに、原材料および電気代高騰に伴う各種ガスの価格改定に取り組んでまいります。また、将来に向けたガス事業の構造改革として充填工場の再構築や配送の合理化を推進し、安全の確保、安定供給および原価低減を図ってまいります。医療分野においては、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルなどの営業強化を図り、拡販活動に努めてまいります。

溶接機材部門においては、省エネルギー、カーボンニュートラル、労働環境改善など、職場の安全と効率化やSDGs課題の解決に資する商材の拡販活動に努めてまいります。また、資材や運送費等の仕入価格高騰に伴う商品価格の改定に取り組んでまいります。

その他の部門においては、カーボンニュートラル時代を見据えた新製品として、水素を燃料とした装置開発に取り組んでまいります。また、ヘリウム回収精製装置における半導体市場への参入およびリサイクル事業拡大に向けたヘリウム精製装置の開発に取り組んでまいります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈りいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,751	14,993
受取手形及び売掛金	10,317	10,063
電子記録債権	2,623	3,343
商品及び製品	3,986	4,621
仕掛品	1,986	2,202
原材料及び貯蔵品	1,546	1,878
その他	681	806
貸倒引当金	△280	△347
流動資産合計	33,613	37,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,769	3,680
機械装置及び運搬具(純額)	907	1,002
工具、器具及び備品(純額)	844	897
土地	6,462	6,338
リース資産(純額)	1,024	684
建設仮勘定	37	53
有形固定資産合計	13,047	12,657
無形固定資産		
のれん	23	16
リース資産	4	2
その他	277	493
無形固定資産合計	306	512
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	6,499
投資不動産	5,100	4,995
繰延税金資産	227	120
退職給付に係る資産	717	841
その他	1,765	1,815
貸倒引当金	△101	△71
投資その他の資産合計	12,968	14,201
固定資産合計	26,322	27,371
資産合計	59,935	64,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,176	6,717
電子記録債務	3,427	4,227
短期借入金	4,432	4,894
1年内返済予定の長期借入金	469	420
リース債務	585	501
未払法人税等	536	860
賞与引当金	537	697
役員賞与引当金	72	95
受注損失引当金	42	77
製品保証引当金	125	117
建物解体費用引当金	—	25
その他	3,683	4,641
流動負債合計	20,088	23,274
固定負債		
長期借入金	1,721	1,267
リース債務	554	465
繰延税金負債	2,413	2,391
再評価に係る繰延税金負債	822	820
役員退職慰労引当金	149	55
退職給付に係る負債	205	210
資産除去債務	15	15
その他	270	354
固定負債合計	6,153	5,580
負債合計	26,241	28,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,332	2,001
利益剰余金	20,847	22,661
自己株式	△814	△760
株主資本合計	26,394	27,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	2,619
繰延ヘッジ損益	△22	—
土地再評価差額金	864	858
為替換算調整勘定	876	1,496
退職給付に係る調整累計額	312	306
その他の包括利益累計額合計	4,390	5,281
非支配株主持分	2,907	2,866
純資産合計	33,693	36,079
負債純資産合計	59,935	64,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,834	47,871
売上原価	29,620	33,850
売上総利益	12,213	14,020
販売費及び一般管理費		
運賃	1,240	1,247
給料	3,992	4,018
支払手数料	604	618
減価償却費	458	384
貸倒引当金繰入額	6	36
賞与引当金繰入額	332	379
役員賞与引当金繰入額	72	92
退職給付費用	105	82
役員退職慰労引当金繰入額	24	12
その他	3,685	3,856
販売費及び一般管理費合計	10,523	10,728
営業利益	1,690	3,292
営業外収益		
受取利息	25	33
受取配当金	121	144
受取賃貸料	340	348
持分法による投資利益	—	35
物品売却益	80	91
雇用調整助成金	121	21
その他	71	76
営業外収益合計	760	750
営業外費用		
支払利息	84	80
賃貸費用	146	150
持分法による投資損失	97	—
為替差損	2	6
その他	57	18
営業外費用合計	387	256
経常利益	2,063	3,786
特別利益		
固定資産売却益	53	99
関係会社株式売却益	20	—
受取和解金	—	79
特別利益合計	74	178
特別損失		
固定資産除売却損	21	12
減損損失	75	275
関係会社出資金評価損	51	50
建物解体費用引当金繰入額	8	25
関係会社整理損	36	—
その他	3	1
特別損失合計	196	364
税金等調整前当期純利益	1,941	3,601
法人税、住民税及び事業税	667	1,222
法人税等調整額	△182	△4
法人税等合計	484	1,217
当期純利益	1,456	2,383
非支配株主に帰属する当期純利益	460	317
親会社株主に帰属する当期純利益	995	2,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,456	2,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	266
繰延ヘッジ損益	△12	22
土地再評価差額金	△3	△5
為替換算調整勘定	557	687
退職給付に係る調整額	△43	△5
その他の包括利益合計	651	965
包括利益	2,107	3,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,616	2,956
非支配株主に係る包括利益	491	393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,347	20,173	△881	25,667
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,347	20,065	△881	25,559
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			995		995
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△23		67	44
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	782	67	835
当期末残高	4,028	2,332	20,847	△814	26,394

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,202	△10	868	353	356	3,770	2,471	31,909
会計方針の変更による累積的影響額								△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,202	△10	868	353	356	3,770	2,471	31,801
当期変動額								
剰余金の配当								△207
親会社株主に帰属する当期純利益								995
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	△12	△3	523	△43	620	436	1,056
当期変動額合計	157	△12	△3	523	△43	620	436	1,892
当期末残高	2,360	△22	864	876	312	4,390	2,907	33,693

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,332	20,847	△814	26,394
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065		2,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		53	48
土地再評価差額金の取崩			5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得		△331			△331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△331	1,814	53	1,536
当期末残高	4,028	2,001	22,661	△760	27,931

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,360	△22	864	876	312	4,390	2,907	33,693
当期変動額								
剰余金の配当								△251
親会社株主に帰属する当期純利益								2,065
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								5
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得								△331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	259	22	△5	619	△5	890	△41	849
当期変動額合計	259	22	△5	619	△5	890	△41	2,385
当期末残高	2,619	—	858	1,496	306	5,281	2,866	36,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,941	3,601
減価償却費	1,623	1,623
株式報酬費用	13	11
減損損失	75	275
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	△12
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△13	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△0
受取利息及び受取配当金	△146	△178
支払利息	84	80
為替差損益 (△は益)	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	97	△35
固定資産除売却損益 (△は益)	△32	△87
関係会社出資金評価損	—	50
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	376	406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,116	△845
仕入債務の増減額 (△は減少)	730	1,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	234	△16
その他	124	255
小計	4,097	6,445
利息及び配当金の受取額	185	178
利息の支払額	△84	△79
法人税等の支払額	△414	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	5,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△627	△440
定期預金の払戻による収入	819	485
有形固定資産の取得による支出	△750	△860
有形固定資産の売却による収入	154	279
無形固定資産の取得による支出	△169	△279
投資有価証券の取得による支出	△27	△1,194
投資有価証券の売却による収入	162	—
投資不動産の取得による支出	△173	—
貸付けによる支出	△42	△49
貸付金の回収による収入	—	13
その他	△58	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	361
長期借入れによる収入	103	—
長期借入金の返済による支出	△557	△502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△764	△655
自己株式の取得による支出	△103	△0
自己株式の売却による収入	147	48
配当金の支払額	△207	△251
非支配株主への配当金の支払額	△55	△67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,726	2,275
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	12,297
現金及び現金同等物の期末残高	12,297	14,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,731	18,830	7,906	41,468	366	41,834	—	41,834
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,731	18,830	7,906	41,468	366	41,834	—	41,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,731	18,830	7,906	41,468	366	41,834	—	41,834
セグメント利益	882	1,314	490	2,687	20	2,708	△1,017	1,690
セグメント資産	19,069	14,599	5,067	38,736	252	38,989	20,945	59,935
その他の項目								
減価償却費	399	1,113	49	1,562	5	1,567	56	1,623
のれんの償却額	—	23	—	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投資額	426	—	—	426	—	426	—	426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195	977	18	1,191	—	1,191	327	1,518

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	19,333	19,264	8,588	47,186	684	47,871	—	47,871
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	19,333	19,264	8,588	47,186	684	47,871	—	47,871
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,333	19,264	8,588	47,186	684	47,871	—	47,871
セグメント利益	2,382	1,454	574	4,411	184	4,596	△1,303	3,292
セグメント資産	21,214	14,252	4,966	40,433	347	40,780	24,154	64,934
その他の項目								
減価償却費	396	1,109	46	1,551	4	1,556	67	1,623
のれんの償却額	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社へ の投資額	593	—	—	593	—	593	—	593
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	433	878	38	1,350	0	1,350	285	1,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	148	158
全社費用※	△1,258	△1,380
棚卸資産の調整額	△32	△110
その他の調整額	124	28
合計	△1,017	△1,303

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額20,945百万円は、全社資産の金額20,945百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額24,154百万円は、全社資産の金額24,154百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,386.37円	7,927.46円
1株当たり当期純利益	239.29円	494.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度22,546株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度15,000株であります。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度36,180株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度30,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	995	2,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	995	2,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,160	4,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	9,634
受取手形	1,879	1,232
電子記録債権	2,883	3,686
売掛金	4,818	4,790
商品及び製品	1,826	2,131
仕掛品	1,171	1,148
原材料及び貯蔵品	6	9
前払費用	67	70
短期貸付金	874	743
その他	295	259
貸倒引当金	△750	△689
流動資産合計	19,911	23,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,397	2,294
構築物	92	90
機械及び装置	138	133
ガス供給装置	336	321
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	124	96
土地	5,362	5,220
リース資産	35	30
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	8,488	8,193
無形固定資産		
ソフトウェア	99	68
リース資産	2	2
その他	106	357
無形固定資産合計	208	428
投資その他の資産		
投資有価証券	4,546	4,963
投資不動産	5,100	4,995
関係会社株式	2,316	2,370
関係会社出資金	828	813
前払年金費用	269	401
その他	254	237
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	13,249	13,718
固定資産合計	21,946	22,341
資産合計	41,858	45,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	57
電子記録債務	2,967	3,420
買掛金	4,320	4,768
短期借入金	3,372	3,399
1年内返済予定の長期借入金	369	367
リース債務	14	11
未払金	184	225
未払費用	306	301
未払法人税等	85	572
前受金	757	1,268
預り金	16	15
賞与引当金	237	321
役員賞与引当金	50	67
製品保証引当金	85	57
建物解体費用引当金	—	25
その他	204	233
流動負債合計	12,986	15,114
固定負債		
長期借入金	1,622	1,220
リース債務	24	18
繰延税金負債	2,190	2,354
再評価に係る繰延税金負債	822	820
資産除去債務	10	10
その他	236	233
固定負債合計	4,907	4,657
負債合計	17,894	19,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
資本剰余金合計	2,366	2,366
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,303	6,220
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	8,251	9,606
利益剰余金合計	15,446	16,718
自己株式	△978	△925
株主資本合計	20,862	22,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,259	2,538
繰延ヘッジ損益	△22	—
土地再評価差額金	864	858
評価・換算差額等合計	3,101	3,397
純資産合計	23,964	25,586
負債純資産合計	41,858	45,358

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,470	26,286
売上原価	18,182	19,968
売上総利益	5,288	6,317
販売費及び一般管理費	4,824	4,857
営業利益	463	1,460
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	274	397
受取賃貸料	482	482
為替差益	43	0
その他	50	102
営業外収益合計	850	983
営業外費用		
支払利息	39	43
売上割引	8	7
賃貸費用	172	183
その他	23	7
営業外費用合計	243	242
経常利益	1,070	2,201
特別利益		
固定資産売却益	16	63
関係会社株式売却益	20	—
特別利益合計	36	63
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
減損損失	74	17
関係会社出資金評価損	15	15
建物解体費用引当金繰入額	8	25
その他	0	—
特別損失合計	105	57
税引前当期純利益	1,001	2,207
法人税、住民税及び事業税	106	655
法人税等調整額	99	27
法人税等合計	205	683
当期純利益	795	1,523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	14	2,381	590	6,388	300	7,692	14,971
会計方針の変更による累積的影響額								△108	△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	14	2,381	590	6,388	300	7,584	14,862
当期変動額									
剰余金の配当								△207	△207
固定資産圧縮積立金の取崩						△84		84	—
当期純利益								795	795
自己株式の取得									
自己株式の処分			△23	△23					
土地再評価差額金の取崩								3	3
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△14	△14	—	△84	—	667	583
当期末残高	4,028	2,366	—	2,366	590	6,303	300	8,251	15,446

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,046	20,335	2,121	△10	868	2,979	23,314
会計方針の変更による累積的影響額		△108					△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,046	20,226	2,121	△10	868	2,979	23,206
当期変動額							
剰余金の配当		△207					△207
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		795					795
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	67	44					44
土地再評価差額金の取崩		3					3
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			138	△12	△3	121	121
当期変動額合計	67	635	138	△12	△3	121	757
当期末残高	△978	20,862	2,259	△22	864	3,101	23,964

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	—	2,366	590	6,303	300	8,251	15,446
当期変動額									
剰余金の配当								△251	△251
固定資産圧縮積立金の取崩						△82		82	—
当期純利益								1,523	1,523
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
土地再評価差額金の取崩								5	5
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△82	—	1,354	1,272
当期末残高	4,028	2,366	—	2,366	590	6,220	300	9,606	16,718

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△978	20,862	2,259	△22	864	3,101	23,964
当期変動額							
剰余金の配当		△251					△251
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		1,523					1,523
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	53	48					48
土地再評価差額金の取崩		5					5
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			279	22	△5	296	296
当期変動額合計	53	1,325	279	22	△5	296	1,621
当期末残高	△925	22,188	2,538	—	858	3,397	25,586

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の実績

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	15,222	124.2	7,936	138.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	19,333	131.2
高圧ガス (百万円)	19,264	102.3
溶接機材 (百万円)	8,588	108.6
報告セグメント計 (百万円)	47,186	113.8
その他 (百万円)	684	186.9
合計 (百万円)	47,871	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2023年6月28日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③取締役および執行役員の変動

(2023年6月28日開催予定の第100期定時株主総会終了時点)

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	小池 英夫	—
代表取締役副社長執行役員	富岡 恭三	管理部長
取締役常務執行役員	保坂 清仁	機械生産部長
取締役常務執行役員	横野 健一	営業部長 兼 グローバル機械販売部長
社外取締役	横田 健二	—
社外取締役	賢持 善英	—
取締役 監査等委員	鈴木 和美	—
社外取締役 監査等委員	富本 音丸	—
社外取締役 監査等委員	飯塚 学	—
社外取締役 監査等委員	廣野 安生	—
執行役員	坪井 亮	ガス部長 兼 東日本グループ長
執行役員	大西 智基	営業部次長 兼 溶材商品部長 兼 西日本グループ長
執行役員	庄田 弘	管理部次長